

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2953号 2016.4.10 発行

### 成年後見促進法が成立、近く施行

毎日新聞 2016年4月8日

認知症や知的障害など判断能力が十分でない人に代わり、財産管理や契約行為を行う成年後見制度の利用を促す議員立法が8日午後、衆院本会議で与党と民進党などの賛成多数により可決、成立した。後見人の人材確保を国の責務と位置づける内容で、5月中には施行される見込み。3月24日に衆院を通過後、今月6日の参院本会議で修正可決され、衆院に回付されていた。

利用促進法は、政府に制度の利用を促す施策や目標を盛り込んだ基本計画の策定を義務づける。政府は首相が会長の「促進会議」を設置し、施策実施状況を年に1度公表する。

同時に提出されていた成年後見人の権限を一部拡大する改正民法は、6日の参院本会議で与党と民進党などの賛成多数で可決、成立した。家裁が認めた場合、後見人が本人あて郵便物を開封・閲覧▽本人の死亡後、相続人に引き継ぐまで財産を保存—できることなどを明記した。10月にも施行される。【野倉恵】

### 成年後見促進法が成立 「自己決定権を侵害の恐れ」

東京新聞 2016年4月8日

法成年後見制度利用促進法と関連法のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 後見人となる人材確保のため市民への研修や情報提供を実施</li> <li>● 家庭裁判所や関係機関の監督体制を強化</li> <li>● 利用者増に向けた基本計画を策定し、内閣府に首相をトップとする会議を設置</li> <li>● 医療や介護に関する後見人の権限拡大を検討</li> <li>● 後見人に郵便物の開封や死亡後の手続きの代行を認める</li> </ul>
-----------------------	---

認知症や知的障害、精神障害などで判断能力が不十分な人を支援する「成年後見制度」の利用を促進する法律が八日の衆院本会議で自民、民進、公明各党などの賛成多数で可決、成立した。認知症高齢者らの増加に対応し、担い手確保のため市民の後見人を育成するほか、選任する家庭裁判所の監督体制を強化する。

医療や介護に関する後見人の権限拡大も検討する。併せて審議されていた、郵便物の開封や、後見されている人が死亡した後の手続き代行を認める民法の一部改正などは、六日の参院

本会議で既に成立している。

認知症高齢者らは財産管理や介護施設の入所契約を結ぶのが難しかったり、悪徳商法の被害に遭いやすかったりする。後見人はこうした人たちの手続きを代行するが、認知症の人が四百万人を超えるのに、利用は約十八万人にとどまっていた。

利用促進法は議員立法。後見人となる人材を確保するため市民への研修や情報提供を実施し、後を絶たない後見人による財産の横領を防ぐ目的で家裁や関係機関による監督体制の強化を政府に求めた。利用者増に向けた施策や目標を定めた基本計画を策定し、首相をトップに関係僚が参加する利用促進会議を内閣府に設置すると定めた。

また意思決定が困難になった人も医療や介護を円滑に受けられるようにするために、現在は財産管理と介護サービス契約の代行などに限られる後見人の業務拡大を検討することも求めた。手術や輸血といった医療行為への「同意権」などが焦点になるとみられるが、

後見される人や家族、支援団体からは「自己決定権が侵害される恐れがある」との批判も出ている。

成年後見制度は二〇〇〇年にスタート。家族のほか、司法書士や弁護士、社会福祉士ら法律や福祉の専門家が後見人になることが多い。

### 主張 潜在介護福祉士 復職を望む人たちの後押しを 公明新聞 2016年4月8日

体力的にきつくて一度は辞めてしまったが、やりがいは感じている。条件が合えば仕事に戻りたい。そんな復職を望む人たちの後押しするような施策にしていきたい。

介護人材の確保策を盛り込んだ改正社会福祉法が、3月末に衆院本会議で可決、成立した。この改正では離職する介護福祉士らに対し、都道府県福祉人材センターに氏名や住所などの届け出・登録を促すことを盛り込んだ。政府は2016年度中にも、それらの情報をデータベース化し、求人情報や復職研修の案内などを登録者にメールで送るシステムを構築する。来年4月の改正法施行に合わせて、運用を始めたい考えだ。

国家資格である介護福祉士は、本人だけでは日常生活が難しい高齢者や身体、精神に障がいのある人に食事や入浴などの身体的な介護を行う。それだけでなく、介護をする家族らに対しても幅広く相談に乗り、アドバイスする。介護人材の不足がますます深刻化する中で、「介護のプロ」である介護福祉士の需要は高まる一方だ。

ところが、離職したり、資格を取っても介護職に就かない人は数多い。こうした「潜在介護福祉士」は全国で約52万人おり、資格保有者の約4割を占めるという。

「介護離職ゼロ」を掲げる政府は、従事者の量と質の向上に全力を挙げており、公明党も政策提言などを通じて積極的に推進してきた。来年4月のシステム開始までに、利用者のニーズに合った情報を、どのような形で発信していくのか。周知徹底も含めて準備に力を入れてほしい。介護福祉士らの目線に立った有益な仕組みとなるよう、しっかり注視していきたい。

同様の試みは、潜在看護師らの復職支援において既に実施されている。その運用状況や反響を分析し、介護のシステムに成果を反映させることも一案だろう。

もちろん、どれほど多くの情報を提供しようが、介護の過酷な労働環境や処遇が改善されないままでは、復職をためらうのは当然であろう。復帰してもすぐに辞めてしまうのは想像に難くない。希望者がスムーズに就職・復職し、職場に定着できる環境整備が求められる。

### 「福祉はクリエイティブな仕事」 学生向けに就職フェア



福祉新聞 2016年04月08日 福祉新聞編集部  
福祉系学部以外の学生も参加した

2017年3月卒業予定の学生を対象にした「FUKUSHI就職フェア」が3月21日、日本財団ビル（東京都）で開かれ、400人が訪れた。一般社団法人「FACE to FUKUSHI」（F2F）の主催。就職活動の時期が慣例で遅い福祉業界だが、会場は熱気に包まれた。

F2Fは12年に、若手福祉人材の発掘や育成のサポートなどを目的に法人化。NPO法人み・らいずの河内崇典代表理事と社会福祉法人ゆうゆうの大原裕介理事長が共同代表を務める。フェアの開催は2回目で、全国の社会福祉法人とNPO法人16団体が参加した。

オープニングイベントでは、法人が事業の特徴を話すピッチトークを実施。子どもや障害者、高齢者分野など幅広く支援できることや、現場の実践を踏まえて国へ制度改正を働

き掛けていることなど、それぞれが法人の特徴をアピールした。

その後学生らは、法人ごとのブースに出向き、説明を聞いた。今回の就職フェアは「福祉 × ○○」がテーマ。各法人が○○の部分に「芸術」「ごちゃまぜ」「デザイン」などと法人の特徴を入れてアピールした。またタブレット端末や職場の写真などを活用する法人も多かった。

京都の社会福祉法人南山城学園（磯彰格理事長）は20代の女性職員がパネルを使いながら、育休やキャリアアップなどサポートも充実していると紹介。新卒の3年後離職率は5%だという。

16年度には新卒職員を20人募集する予定で、同法人の岩田貞昭・企画広報課長は「大学と連携した事業の実施やネットの活用など、さまざまなチャンネルを駆使して優秀な人材を早く集めたい」と話す。

一方、学生に話を聞くと、社会課題の解決や新規事業の立ち上げなど、クリエイティブな面を重視する学生が多かった。

都内在住の女子学生は、私服でいいと聞き気軽な気持ちで参加した。「福祉を学んではいけないが、働くなら社会に貢献できる仕事がしたい。面白そうな職場が多い就職フェアだった」と感想を述べた。また、東北福祉大学の男子学生は「制度の枠にとらわれず、地域に出ていくことに前向きな法人を選びたい」と語った。

F2Fは今後、日本財団などと独自の基準を設けた上で、さらに就職フェアへの参加法人を増やす方針。50法人の参加と、1000人の来場者を当面の目標に掲げる。

河内代表理事は「福祉は、ただのサービス業ではなく、地域まで巻き込んで支援することもあるクリエイティブな仕事。それをきちんと実践してアピールできれば人材は集まる。福祉職場での虐待が相次いでおり、マイナスイメージを払拭したい」と話す。今後は職員の定着支援も強化したいという。

## 函教大の「社会福祉士」合格率44・7% 2年連続道内トップ

北海道新聞 2016年4月8日

国家資格の「社会福祉士」の2015年度試験で、道教大函館校は受験者（既卒者含む）38人中17人が合格し、合格率は44・7%と道内の大学で2年連続トップになった。既に合格した卒業生の受験対策を紹介した冊子を作り、受験者に配るなどした大学側の取り組みが功を奏した格好。取得を目指す学生をサポートしている斎藤征人准教授（40）は「受験者の半数以上の合格を目指して力を入れた成果が表れた」と話す。



15年度の試験で合格し、自らの受験体験を社会福祉士を目指す2、3年生に話す学生=3月、道教大函館校

社会福祉士は、障害者や高齢者の福祉に関する総合的な相談に乗り、助言や指導、援助を行う専門職。同校では国際地域学科地域政策グループのカリキュラムで、国家試験に必要な科目を履修することができる。

同校では14年、社会福祉が専門の斎藤准教授が着任。社会福祉士の国家資格取得を目指す学生の受験勉強や試験対策を支援し、14年度は合格率が40%と前年より11・8ポイント

上昇。道内の大学で最高だった。

今年1月実施の15年度試験では合格率がさらに4・7ポイントアップし、全国平均26・2%を20ポイント近く上回った。15年度の道内他大学は名寄市立大が35・9%、北星学園大（札幌）が28・6%など。全国では4万4764人が受験し、1万1735人が合格した。

斎藤准教授は15年度、前年に合格した卒業生3人の勉強の仕方などを紹介した「合格ガイドブック」を作って配布。メールを登録した学生に勉強のアドバイスをするなどし、昨秋には社会福祉士に合格した卒業生から学生が直接レクチャーを受ける機会も設けた。

今回の試験後には、合格者が後輩に体験を語る場を3月に設け、16年度の4年生に配る「合格ガイドブック」は合格した卒業生5人の勉強の取り組み方に加え、資格を持ち、既に現場で働く卒業生のメッセージなどを紹介した。斎藤准教授は「合格した先輩がノウハウを後輩に伝え、学生が自らで質の高い勉強をしていくサイクルを作れたら」と話している。(押野友美)



### 介護職の仕事こつこつ・奈良の福祉施設に就職／養護学校卒・植林さん

奈良新聞 2016年4月8日

おやつの準備でお年寄りと触れ合う植林さん(左)=奈良市川上町の万葉苑

奈良市川上町で老人福祉施設を運営する万葉福祉会(川口正志理事長)が今春、県立奈良東養護学校高等養護部(同市)を卒業した植林茅穂さん(18)を介護補助員として採用した。同法人が知的障害のある人を介護職として雇用するのは、これが初めて。

植林さんは約1年前から計5回、特別養護老人ホーム万葉苑で職場実習。責任を持って仕事をやり遂げる姿で周囲の職員の信頼を得た

### 1万円札8年ぶり増刷、訪日客増やタンス預金で 16年度、1円玉は50分の1に

日本経済新聞 2016年4月7日

財務省は2016年度の貨幣の製造計画をまとめた。1万円札は前年度比17%増の12億3千万枚にする。増加は8年ぶりだ。訪日外国人が現金を多く使っていることに加え、税と社会保障の共通番号(マイナンバー)で資産を把握されることに不安を抱える高齢者らの現金回帰が高まっているとみられる。一方、電子マネーの普及を受けて1円玉は約50分の1に減らす。

1万円札は15年度から1億8千万枚増やす。過去5年間は10億5千万枚で据え置いていた。09年度以来の水準となる。

増加要因の1つが訪日外国人の急増だ。高島屋では3月の免税売上高が前年同月に比べて3割増えた。同社の大型店の訪日外国人1人当たりの平均単価は8万4千円。クレジットカードの利用が多いが「現金での支払いも目立つ」(同社)。

マイナンバー制度の開始も影響しているようだ。第一生命経済研究所の熊野英生氏は「高齢者を中心に現金を自宅の金庫などで管理する『タンス預金』が増えている」と話す。

1円玉は前年度の5351万枚から100万枚に大幅に減らす。東日本旅客鉄道(JR東日本)の「Suica」(スイカ)など電子マネーの普及で需要が縮小しているとみられる。

### 日立、ヒト型ロボットを開発 接客や案内向け

日本経済新聞 2016年4月8日



日立製作所は8日、新しいヒト型ロボット「エミュー3」を開発したと発表した。ネットワーク越しに「脳」として働くソフトウェアも新たに開発済みで、セットで提供していく。商業施設や空港、病院などでの接客や案内の需要を開拓する。2018年度の実用化をめざす。

発表会で観光案内の実演をする日立製作所のヒト型ロボット「EMIEW3」(8日午前、東京都港区)

ロボットが搭載しているカメラやマイクで取得した情報

をネットワークを通じてソフトウェア処理することにより、人との対話や周囲の認識などができる。何らかのトラブルで立ち止まっている人を施設の監視カメラで見つけると、ロボットが近寄って行って話しかけたりする機能も持たせる。

倒れたときに自動で起き上がる機能や、万が一電源が切れた場合でも倒れないようにする構造も備えた。16年度から複数の顧客企業と取り組む実証実験を通じて事業モデルや価格を検討していく。

### 育児経験ない野生の雌イルカ、孤児を育てる

読売新聞 2016年04月08日

血縁関係のない子(下)を育てる雌イルカの「ほっぺ」  
(2012年7月、酒井講師提供)



母を失った若いイルカを血縁関係のない雌イルカが育てる行動を、伊豆諸島・御蔵島(東京都)周辺の調査で初めて確認したと、近畿大の研究チームが発表した。

同大の酒井麻衣講師(動物行動学)は「血縁関係のない子を助ける人間との共通点があり、人間社会の進化を知るヒントになりうる」と話

している。成果は英科学誌サイエンティフィック・リポートで報告された。

御蔵島周辺には野生のミナミハンドウイルカが約120頭生息している。チームによると、2012年4月に「リンゴ」と名付けられた雌イルカ(当時15歳)が雄を出産し、翌月に漁網に絡まって死んだ。その後、「ほっぺ」と呼ばれる雌(同8歳)が、母を失ったこの雄に授乳するなど育児をする行動が102日間、観察された。ほっぺは、育児の経験はなかったという。

### 障害を持つ学生への配慮へ手引作成へ 文科省、大学向け 朝日新聞 2016年4月8日

障害のある大学生が増えていることを受け、文部科学省は、入試や授業などで大学側が配慮すべき点についてまとめた手引を作る。障害者が壁を感じずに生活できるような配慮を義務づけた障害者差別解消法が今月施行され、広がりつつある大学の取り組みを後押しするという。

手引では、障害者それぞれに異なるニーズを把握して支援する方法を紹介する。学生や保護者からの相談窓口や、入学後の対応を検討する学内会議の設置なども盛り込まれる見通しだ。近く立ち上げる有識者の検討会で年内をめどにまとめ、大学や短大、高等専門学校に配る。

日本学生支援機構の調査によると、障害のある大学生、短大生、高専生は1万4127人(2014年)で、06年の4937人の約3倍。特に、精神疾患や発達障害などは、計5866人で、06年の計506人の10倍以上に増えた。

大学側はこれまでも、試験時間を延長して別室受験を許可したり、授業に支援員が付き添ったりするなど支援に取り組んできた。ただ、入試要項やホームページで障害がある人への配慮を記載していない大学などは14年度で約25%に上った。文科省は大学に、より多くの障害者を受け入れる余地があるとみている。(高浜行人)

### 帰宅願う「かえりびな」...箱根に2000体

読売新聞 2016年04月08日

東日本大震災の行方不明者が家族のもとに帰れますように――。

そんな願いを込めた2000体余りの「かえりびな」が並ぶ「おぼえていますか？」展が、神奈川県箱根町宮城野の町総合保健福祉センターさくら館で始まった。入場無料。15日まで。

## 2000体余りの「かえりびな」が並ぶ会場（神奈川県箱根町で）



被災者と交流を続けている箱根町の茂村ひとみさん（68）ら「勝手に応縁隊」のメンバーと宮城県内の被災者たちが、古着や帯を使って不明者数と同じ2562（現在は2561）のひな人形を作った。

2月中旬～3月上旬には、仙台市と同県女川町で「おかえりなさい」展を開催し、多くの来場者に人形を見てもらった。来場者たちはまず、ずらりと並んだ人形に「すごい」と感動するものの、いまだにこれだけの行方不明者がいる現実に気づき、言葉を詰まらせていたという。

家族を亡くすなどした被災者のうち希望者に人形を贈ったため、箱根での展示は約2050体になった。茂村さんは「かえりびなを見て行方不明者の数を心に刻んでほしい。外国人客にも見てもらい、世界にも発信したい」と話している。

## キッズルーム併設、19時消灯の企業 仕事・生活調和させ業績も



東京新聞 2016年4月8日  
オフィスの一角で社員の子どもたちが自由に遊び回る＝  
福岡市東区のボーダレス・ジャパン福岡オフィスで

社内にキッズルームを設置し、会議は十数分だけ、夜七時には消灯…。ワークライフバランス（仕事と生活の調和）が取れた働き方を追求しながら、成長を続けている企業がある。ソーシャルビジネスの普及を目指す「ボーダレス・ジャパン」（東京）。二十～三十代が社員の多くを占める同社の

働き方を取材した。（一木朋子）

午前九時すぎ、福岡市東区の同社福岡オフィスを訪れると、創業者で社長の田口一成さん（35）を、約十五人が囲んでいた。会議が長引かないよう全員立ったまま。一人ずつ「今日は〇〇に二時間、△△に三時間かけて取り組みます」と具体的な業務目標を発表していく。

会議はわずか十数分。終わると、それぞれの持ち場に足早に戻る。会議で報告した目標通りに仕事を終わらせるため、デスクの横にストップウォッチを置いて仕事を始める人もいた。

福岡に常駐する田口さんは「毎日の業務内容を発表することで、社員は自発的に考えるようになり、無駄なく効率的に仕事に取り組めるようになった」と話す。

創業時九人だった社員数は、いま四百六十八人。妊婦や子どもがいる人も少なくない。福岡オフィスにはキッズルームがあり、社員の子どもは原則出入り自由。保育園や学校帰りの子どもたちが遊ぶ光景も日常的だ。

残業はほとんどない。午後七時になると田口さんがオフィスの電気を消し、全員が家路に就くルールが徹底されている。

二年前に転職してきた大塚祐子さん（33）は「前の会社では終電まで働いたり徹夜したりすることもあったけど、今は会社帰りにヨガや語学を習っている」。妊娠七カ月の呉原（くれはら）郁香さん（25）は「子育てとの両立がイメージしやすく、出産後も働き続けたい」と意欲的だ。

田口さん自身も三児の父親。「効率よく成果を出すには、楽しく仕事に取り組める環境が大事。どうしたら社員が楽しく働けるかを考えたら、自然とこうなった」

初年度の売上高こそ二千万円に届かなかったが、年々事業は拡大。一四年度の売上高は十五億円を超え、一五年度は二十一億円を見込むなど、右肩上がりに成長している。

ソーシャルビジネスという性質上「業績が上がれば、それだけ途上国の貧困解消や社会問題の解決に近づく」（田口さん）。このため、社員の仕事への意欲は高く「いかに早く、効率よく業績を上げるか」を常に意識しているという。さらに、三カ月ごとに田口さんが全社員と面談。夢や志を語り合うことで、新しい事業が生まれたこともある。

田口さんは「社員のモチベーションを常に高く保てば業績は上がる。ワークライフバランスを取ることは、モチベーションの向上につながる」と力を込める。事業が大きく拡大した今も、社員たちの働き方は変わっていないという。

＜ソーシャルビジネス＞ 貧困や環境、介護・福祉など、社会問題の解決につながる経済活動。ボーダレス・ジャパンは2007年創業で、現在はアジアやアフリカの貧困農家に安定的な収益をもたらすオーガニックハーブの販売、バングラデシュに雇用を生み出す革製品の製造販売など、9事業を展開している。

### 社福法人が学習指導 帯広第八中生に夏休み無料教室 元教員ら講師に

北海道新聞 2016年4月8日



学習教室の準備を進める永井さん（右）らスタッフ

【帯広】特別養護老人ホームなどを運営する社会福祉法人普仁（ふじ）会（帯広市、鈴木正之理事長）は本年度から、夏休みに中学生対象の無料の学習教室を始める。施設内で元教員らが指導に当たり、昼食も提供する。道などによると、社会福祉法人がこうした事業に取り組むのは「道内では聞いていない」という。

同法人は学校に出向いて介護体験授業などを行っている。授業を担当する生活相談課の永井将史主任が教員と話す中で、経済的な格差の影響が教育にも出ていることを知り「法人として何かできることがあるのでは」と学習教室開催を提案。本年度から実施することになった。貧困家庭などに限定せず、近隣の

帯広第八中の生徒を対象に行う。

教室は寺子屋にちなんで「ふじ子屋」と命名。中学3年生20人程度とし、講師は退職教員や帯広畜産大生に依頼する予定だ。問題集などは同法人が用意し、生徒は各自のペースで学び、疑問点を質問する。昼食は同法人が高齢者に出しているものを無料提供する。

同中の石倉貴浩校長は「勉強する機会が生徒に与えられる。協力していきたい」と取り組みを歓迎。同法人の大野繁夫常務理事は「社会福祉法人として地域に貢献できたら」、永井さんは「地域で同様の取り組みが広がればうれしい」と話している。（稲塚寛子）

### 子どもの誤飲、たばこが最多…厚労省調査

読売新聞 2016年4月8日

子どもの誤飲事故の原因として最も多いのはたばこで、全体の20%を占めていることが厚生労働省の調査でわかった。

たばこの誤飲事故は生後6か月～1歳5か月が9割近くと小さい子どもに集中しており、厚労省は保護者に注意を呼びかけている。

調査は、厚労省が指定する8病院の小児科から報告された2014年度の誤飲事故357件をまとめた。

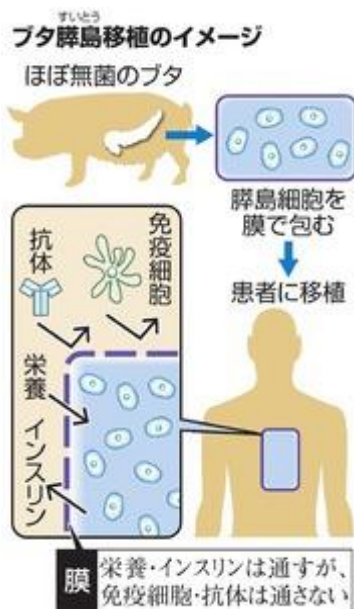
製品別にみると、たばこが72件で最多。室内に置いてあるたばこや灰皿の吸い殻を口にするケースが多かったが、自家用車内で吸い殻を誤飲したケースもあった。72件中50件では家庭内に喫煙者がいた。年齢別では、生後6か月～11か月が41件、1歳から

1歳5か月が21件で計62件に上る。

たばこ以外では、薬などが51件、金属製品43件、プラスチック製品39件の順に多かった。

## ブタ細胞、人に移植容認へ 1型糖尿病の患者が対象 野中良祐

朝日新聞 2016年4月10日



動物の臓器や細胞を人に移植する「異種移植」について、厚生労働省の研究班（班長＝俣野哲朗・国立感染症研究所エイズ研究センター長）は、これまで事実上、移植を禁じていた指針を見直す。国内の研究グループは数年後にも、1型糖尿病の患者にブタ細胞の移植を計画。患者にとってインスリン注射の重い負担を減らせる可能性がある。

異種移植は、人からの提供不足を解決する手段として世界で研究されている。臓器の大きさや管理のしやすさから、ブタがおもな対象で、近年は細胞を使って強い拒絶反応を避ける技術が一部で実用化。海外では人の治療に応用され始めている。

国内では、厚労省研究班が2001年度に作った指針で、ブタが進化する過程で遺伝子に組み込まれたウイルスを「人への感染の危険性が排除されるべき病原体」としている。取り除くことが難しいため、これまで移植が実施されたことはなかった。

だが、海外ではこのウイルスが人やサルに感染した報告がないことなどから、危険性の評価を見直し、新指針では移植後30年間経過を観察することを条件に、認めることにした。5月にも厚労省の部会に報告され、事実上の解禁となる。

## 「現在の社会に満足」最高の62%...内閣府調査 読売新聞 2016年04月10日

内閣府は9日、「社会意識に関する世論調査」の結果を発表した。

「現在の社会に全体として満足しているか」との問いに、「満足している」と「やや満足している」が計62・0%（前年比2・7ポイント増）で、同様の質問を設けた2009年以来最高となった。「満足していない」と「あまり満足していない」は計37・2%（同3ポイント減）だった。

現在の社会で「満足している点」（複数回答）は、「良質な生活環境が整っている」が42・7%で最多。「満足していない点」（複数回答）は「経済的なゆとりと見通しが持てない」が44・4%で最も多く、「若者が社会での自立を目指しにくい」（37・1%）、「家庭が子育てしにくい」（28・5%）などが続いた。

調査は1月28日～2月14日、全国の成人男女1万人を対象に行い、5877人（58・8%）が回答した。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行